「緑の東京10年プロジェクト」

~緑あふれる都市東京を目指して~

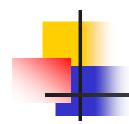


東京都 環境局 自然環境部

緑の現状 1

- みどり率の平成10年の値は、区部で29%、多 摩部で80%。
- 平成15年のみどり率(暫定値)は、区部で24%、 多摩部で72%。
- 平成10年と15年では、調査方法が異なるため、 調査結果を単純に比較することはできないが、 区部で約1ポイント、多摩部で約2ポイント減少し ていると推計される。
 - ※みどり率=緑被率+公園内で緑で覆われていない部分 面積の割合+河川等の水面が占める割合





- その減少の内容を、都が5年毎に実施している 直近の「土地利用現況調査」で見ると
- 区部(平成13年から平成18年までの5年間)
 公園・運動場は約92ha増加しているが、農用地が約164ha減少。
- <u>多摩部(平成9年から平成14年までの5年間)</u> 公園・運動場は約56ha増加しているが、農用地約580ha、森林約400haそれぞれ減少している。



「10年後の東京」計画

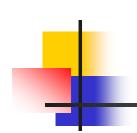
- 平成18(2006)年12月に策定
- 緑は「8つの目標」の第一に 『水と緑の回廊で包まれた美しいまち東京を 復活させる』

■ 2016年のオリンピック開催を視野に入れた都市戦略

10年後の東京の姿



- 緑の拠点を街路樹で結ぶ 「グリーンロード・ネットワーク」の形成
- 東京に、皇居と同じ大きさの緑の島が 出現(「海の森」を整備)
- 新たに1,000haの緑 (サッカー場1,500面)を創出
- 緑化への機運を高め、行動を促す 「緑のムーブメント」を東京全体で展開
- 都内の街路樹を100万本に倍増



「緑の東京10年プロジェクト」 基本方針の策定

- ■「緑の都市づくり推進本部」を設置 (19年1月)
- ■「緑の東京10年プロジェクト」を推進
- 緑あふれる東京の再生を目指し、今後 取り組んでいく「緑施策」の基本的考え 方や方向性などを示したもの

「緑の東京10年プロジェクト」基本方針

3つの基本的考え方

- 1 都民一人ひとりが主体的に、緑に関心を持ち、緑を育て、緑を守っていくことができる仕組みを構築
- 2 緑の創出・保全に向けて、誘導や規制など、多様な手法を展開
- 3 募金などの民間資金、基金等の財政的手法を効果的に活用して緑の ネットワークを充実

4つの方針

方針 I 都民・企業が主人公である「緑のムーブメント」の展開

方針Ⅱ 街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実

方針皿 校庭芝生化を核とした地域における緑の拠点づくり

方針Ⅳ あらゆる工夫による緑の創出と保全



<2009年度~2011年度の取組>



- プロジェクトの基本的な考え方・基本方針を 踏まえた3ヵ年の計画(H21. 2. 27公表)
- 基本方針 I ~Ⅳ別に事業を整理
- •事業数82、予算額427億円(H21年度)
- ・都民、企業、区市町村と連携しながら推進



方針 I 都民・企業が主人公である 「緑のムーブメント」の展開

- ■都民が大切に育てる緑
- 都民・企業の参加による

「緑の東京募金」

■ 民間事業者による自主的緑化の取組

都民との協働・民間企業の取組



東京ふれあいロート・・プログラム

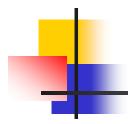








- ■海の森の出現
- ■街路樹の倍増
- ■都市公園の整備
- ■海上公園の整備
- ■水辺の緑化



海の森

- · 中央防波堤 内側埋立地
- •88ha
- ・平成21年度~23年度(3ヵ年)で、14ha植樹
- 平成21年度4ha植樹 予算額: 約7億5千万円





既存高木植栽する中木

中木の高木間への植栽イメージ

・平成21年度 6万本を植栽5地区(区部)、9路線(多摩部)をモデル地区に選定、3ヵ年で集中整備

·予算額:約13億5千万円 (既存道路分)

環状2号線

街路樹の倍増

平成19年度末 50万本



<千代田区 千鳥ヶ淵公園付近>

水と緑の回廊形成グリーンロードネットワーク



都市公園の整備(都立公園分)

- ・平成21~23年度(3ヵ年)で70ha新規開園
- •平成21年度:30ha整備 •予算額:約188億円





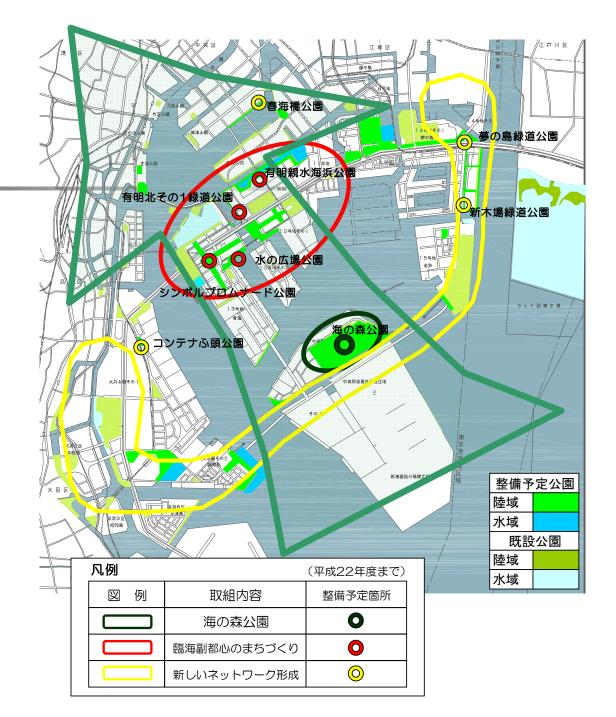
海上公園

の整備

•H21~23年度(3ヵ年)で 20ha整備

•平成21年度:約4ha整備 予算額:約9億7千万円

海上公園整備面積:約780ha (平成20年度末見込)





海上公園

東京港野鳥公園

城南島海浜公園





河川の緑化

河川緑化面積:約70ha

(H20年度末見込)

運河の緑化

·運河緑化面積:約4ha

(H19年度末)

水辺の緑化

•H21~23年度(3ヵ年)で35ha整備

•平成21年度:7ha整備

・予算額:約9億円(整備済み河川分)



方針皿 校庭芝生化を核とした 地域における緑の拠点づくり

- 学校等の校庭芝生化の推進 公立小中学校、都立学校、私立学校、幼稚園、保育所など
 - ・平成21~23年度(3ヵ年)で
 - ①公立小中学校300校50ha
 - ②都立学校、私立小中学校、幼稚園、保育所 あわせて15ha
 - •平成21年度①85校実施、予算額:約37億円

実績:公立小中学校121校、都立学校30校、幼稚園31園 保育所26所(平成20年度末見込)

- 校庭芝生化への普及・支援策 校庭グリーンキーパー、芝生リーダー、東京芝生応援団
 - •平成21年度予算額:約6千万円



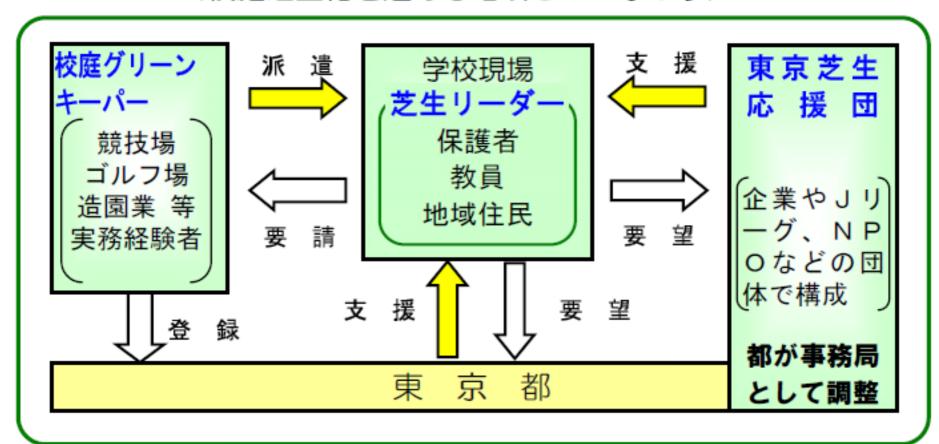
校庭芝生化 事例





「芝生フォーラム2008」 く普及啓発イベント>

< 校庭芝生化を進める地域とのつながり>



〇芝生応援団

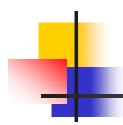
応援団長 川淵三郎氏(財団法人日本サッカー協会名誉会長) 結団式(平成20年11月29日)、参加団体数 67団体

方針IV あらゆる工夫による緑の創出と保全



- あらゆる都市空間の緑化制度の強化・構築・普及既存建築物の屋上緑化都庁の率先行動
- 緑の保全市街地の緑の保全農地の保全丘陵地・森林の緑の保全
- ・緑の仕組みづくり 区市町村と連携した緑の創出・保全

緑を創り、守る制度の強化

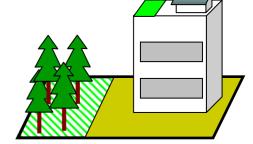


「自然保護条例」を改正し、緑の創出・保全を強化

•緑化計画書制度(自然保護条例第14条)

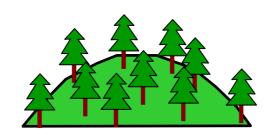
新たな緑を創出し、市街地の緑化を推進する。

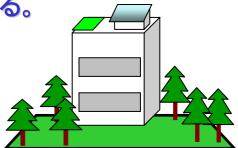




•開発許可制度(自然保護条例第47条)

損なわれる自然を最小限に留め、自然の保護を図る。





•H21年10月施行

あらゆる都市空間の緑化

屋上緑化の事例











都施設の緑化 H21~23年度(3ヵ年)で15ha

緑の保全 1





荒廃した森林

森林循環の回復 <森林循環再生プロジェクト>

•H21年度予算額:約3億円

自然公園の保護と利活用

- ・地元自治体と連携した解説版等の整備
- ・「高尾山利用ルール」の普及 など



緑の保全 2



保全地域の指定

•H21年度予算額:約14億円

指定状況:47箇所、約750ha

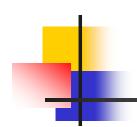
(平成21年4月1日現在)

都市の農地を守る取組 〈都市と農地の共生プロジェクト〉

·H21年度予算額:約2千万円

農業・農地を生かしたまちづくりプランの策定支援(2区市)、施設整備支援





今後の展開

- ■集中的、重点的に施策を展開
- プログラムのローリング
- ■ムーブメントの展開
- 都民・区市町村・企業などとの 連携・協働